

	号外	定価1部2円	一時金引下げ阻止・賃金維持、通勤手当等改善、長時間労働是正などの職場改善のため確定闘争に結集を！
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合	

## 2021確定闘争④-全職員 ヤマ場・地公共闘人事課長交渉

# 10.27 大型ハガキ署名を手に前進回答を！

## 一時金 勤務意欲確保に賃金水準維持を 休暇制度 不妊治療休暇新設・子等の看護休暇緩和を

県地方公務員共闘会議（議長：金田一文紀岩教組委員長）は、一時金引下げ阻止・賃金水準維持、高齢層職員の勤務意欲確保策、休暇制度新設・拡充、自己負担解消のための諸手当改善等に向け、10月27日に加藤人事課総括課長と知事あて大型ハガキ署名を提出し、2度目の交渉を行う。これまでの主な交渉経過・課題は次のとおり。要求実現に向け課題を共有し、前進回答を求めよう。



### ◎ 月例給・一時金

当局は、「県人事委員会勧告を最大限尊重」するとし、そのうえで月例給は据置くとしても、一時金（▲0.15月分）は常勤職員をはじめ、会計年度任用職員も引き下げる方向で検討を進めている（再任用職員の一時金は▲0.10月分）。生計費維持、勤務意欲確保の観点から全組合員の一時金水準維持は切なる思い。特にも会計年度任用職員への引き下げは深刻な事態となる。賃金削減を跳ね返し、水準維持に全力を挙げる。

### ◎ 高齢層職員の勤務意欲確保策

2016年度の給与制度の総合的見直し時に号給増設がされたが、結果として最高号給到達者は増加。これまでも当局は「主幹任用拡大、勤勉手当の運用上の工夫」を繰り返して主張しているが、これだけでは限界。実感の持てる一層の対策を求めていく。

### ◎ 通勤手当

今県人勧では、継続課題の通勤手当（高速道路利用・パーク&ライド）、住居手当の言及がされず極めて遺憾。当局交渉では高速道路利用は国と同様に1/2を措置、パーク&ライドは東北に例がないとして、制度拡充に消極姿勢のまま。さらにガソリン価格が高騰しており通勤手当改善は必至だ。引き続き改善を求めていく（裏面へ続く）。

## ◎ 専門職種の処遇改善

今県人勧では、獣医師に関して給与面での処遇改善の検討が必要と言及。1回目の当局交渉では、他県との均衡を踏まえ初任給調整手当の改定を検討と前進回答を引き出した。人員確保につながる具体的な改定内容に向け改善を求める。

その他、薬剤師、保健師、総合土木職などの人材確保も深刻な問題。業務の難易度に応じた特殊勤務手当の改善も並行し求めていく。

<b>初任給調整手当（獣医師）とは…</b>	
・採用から15年間支給される手当	
採用1年目	35,000円/月
採用2年目	33,000円/月
⋮	⋮
採用15年目	7,000円/月

## ◎ 休暇制度

①不妊治療休暇に関し、今県人勧で検討が必要（国：年5日。体外受精などの頻回通院時は5日加算で10日。時間取得可能。2022年1月施行）と言及。1回目の当局交渉で新設に向け検討との回答を引き出すも、休暇日数等は他県動向を踏まえ検討にとどまっている。当県の通院実態等を踏まえた日数確保を求める。

②子等の看護休暇（子は中学校修学終了まで）に関し、子の要件緩和の検討を引き出した。高校生や特別支援学校の学生などへの支援も必要であることを訴え、子の年齢制限撤廃を求めていく。

会計年度任用職員に対しても「不妊治療休暇」新設、「配偶者出産休暇」「育児参加休暇」「産前・産後休暇」の有給化の実現など、常勤職員と均衡した制度を求めていく。

コロナ禍での取得困難な結婚休暇・キャリアアップ休暇の取得期間延長について、当局は検討中としており、今期で延長に向けた前進回答を求めていく。

# 10.28 県職労人事課長交渉で職場環境改善を！

県職労は10月28日、職場課題改善に向け2度目の交渉を行う。主要課題は次のとおり。

## ◎ 会計年度任用職員を含む人員確保を

あらゆる職場で業務量に応じた職員配置となっておらず、人員不足解消は喫緊の課題。来年度の組織定数に反映させ、各職場での必要数の配置を求めていく。

会計年度任用職員も、制度導入から当局の予算都合で任用数を大幅に削減されている。来年度の予算編成が本格化する中、必要数をしっかり確保するよう要求していく。

## ◎ 超勤課題（超勤手当予算確保を含む）・職場環境の改善を

超勤上限の設定や客観的勤務時間把握が導入されたが、具体的な改善とは程遠い。

来年1月のフレックスタイム施行に併せ、出退勤記録と超勤実績が対比でき、超勤が適切に支給されるよう勤務時間管理システムを改修する予定だ。

必要な超勤手当予算は12月補正で調整との回答を引き出したことから、不払い残業の生じないよう超勤手当予算確保と適正配分を求めていく。

## ◎ 公舎確保・修繕／赴任旅費改善

職員公舎の確保・設備の整備・改修、赴任旅費（移転料）の改善など、人事異動期における課題も山積していることから、確定闘争と並行して取り組む。